

平成30年度 大阪府の企業立地の状況（要旨）

令和元年8月

大阪府商工労働部

成長産業振興室 国際ビジネス・企業誘致課

平成30年度の企業立地の状況及び府が講じた企業立地の促進に関する施策の概要をお知らせします。

これは「大阪府企業立地促進条例」に基づき、毎年度公表するものです。

◇企業立地の状況～工場立地件数は増加、工場立地敷地面積は減少

「平成30年工場立地動向調査（H31.3.29）」（経済産業省）によると、府内工場立地件数^{*}は、平成27年は9件、平成28年は15件、平成29年は22件、平成30年は23件と増加傾向にある。

平成30年の立地内容を見ると、1件あたりの平均工場立地敷地面積は5.7千㎡（0.57ha）と前年の6.4千㎡（0.64ha）よりも縮小した。

また、府内の本社から比較的近い場所に工場を増設又は移転する事例が多く見られ、近隣に用地が見つければ、活発な投資活動に結びついたことが見受けられる。

※ 製造業、電気・ガス・熱供給業のための工場（研究所含む）を建設する目的をもって、1,000㎡以上の用地を取得した件数

◇企業立地促進に関する施策の概要（平成30年度）

○府内市町村における企業立地促進

平成30年7月に堺市で産業集積促進税制に基づく産業集積促進地域が1件追加された。

平成31年2月に大阪市で成長特区税制条例に基づく成長特区区域が1件追加された。

地域未来投資促進法に基づく促進区域を定める基本計画を6市町村が策定した。（前年度8件）

また、促進区域内で、事業者が支援を受けるために必要な地域経済牽引事業計画について、事業者による策定・申請を受け、知事が5件承認を行った。（前年度2件）

○企業立地促進に関する補助金

企業立地促進のための補助金（新規交付決定）については、府内投資促進補助金が16件（前年度8件）、外資系企業等進出促進補助金が1件（前年度1件）となった。

○外資系企業の誘致

大阪外国企業誘致センター（O-BIC）による外資系企業誘致案件は42件と、平成26年度から5年連続で高水準を維持した。

国・地域別件数では、アジアからの進出が34件と全体の8割以上を占めた。

業種別では、前年度と同様に、日本市場への輸入販売、日本製品の輸出等の貿易業とサービス業が全体の8割以上を占めた。

（問合せ先）

商工労働部 成長産業振興室 国際ビジネス・企業誘致課
誘致推進グループ

担 当：松原、興梶（こうろ）、大原

電 話：06-6210-9482（ダイヤルン）

E-mail：kokusai-yuchi@gbox.pref.osaka.lg.jp